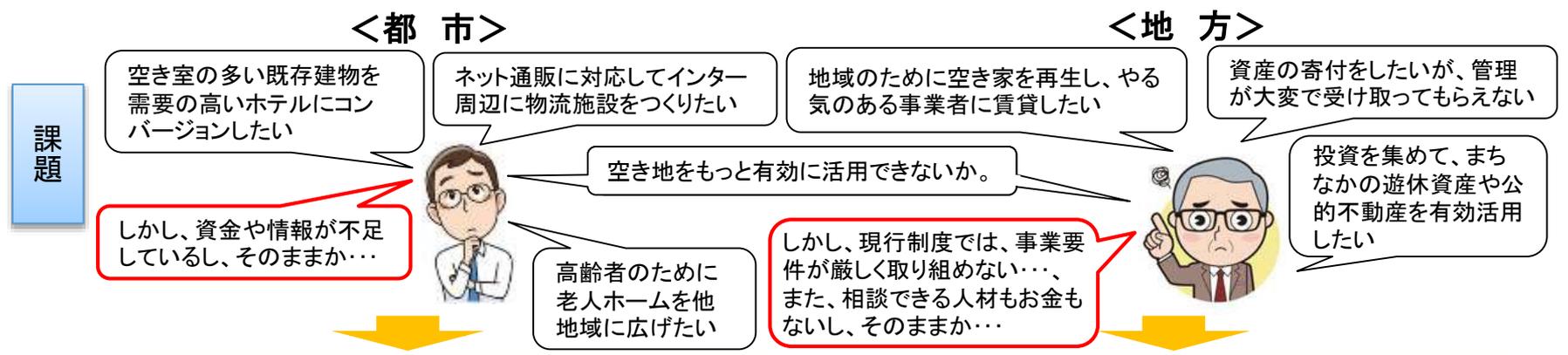


# 施策の方向性について

---

平成28年5月24日  
土地・建設産業局

○ 我が国経済の生産性向上には、土地・不動産について流動化等を通じた有効活用を図り、国民サービスの向上や需給のミスマッチの解消、新たな需要の創出等を進めることが不可欠。



- 対策**
- 多様な投資家から資金を調達し、リノベーションや施設整備等を促進するため、リート等への支援を拡充
  - 不動産証券化の手续の簡素化や規制緩和等により、事業の案件形成をより一層加速
  - 土地について需要を踏まえた的確な活用の円滑化や流動化を重点的に支援

- 小口の投資を集めた空き家再生等のための新たな制度を創設
- 寄付された資産等を地域が連携して交流や移住、起業等の場として管理・活用する取組を支援
- 地域の金融機関や自治体等の連携強化や人材育成等を支援

● 不動産情報を充実させ、より早く、より便利にデータを提供      ● 不動産鑑定評価の充実



- 成長分野等の質の高い不動産の供給・再生、キャッシュフローの拡大
- 国民への良質なサービスの提供
- 事業者の経営効率・収益性の向上
- 多様な投資家への安定した運用機会の提供

- 空き家・空き店舗等の再生
- 地域の資産が民間資金等によって再生される好循環の創出
- 地域コミュニティの活性化

## 都市力の向上に資する不動産のイメージ



宿泊施設



団地を再生した  
高齢者向け住宅



高機能物流施設

## 地方の創生に資する不動産のイメージ



未利用の公有地を活用  
した拠点施設整備



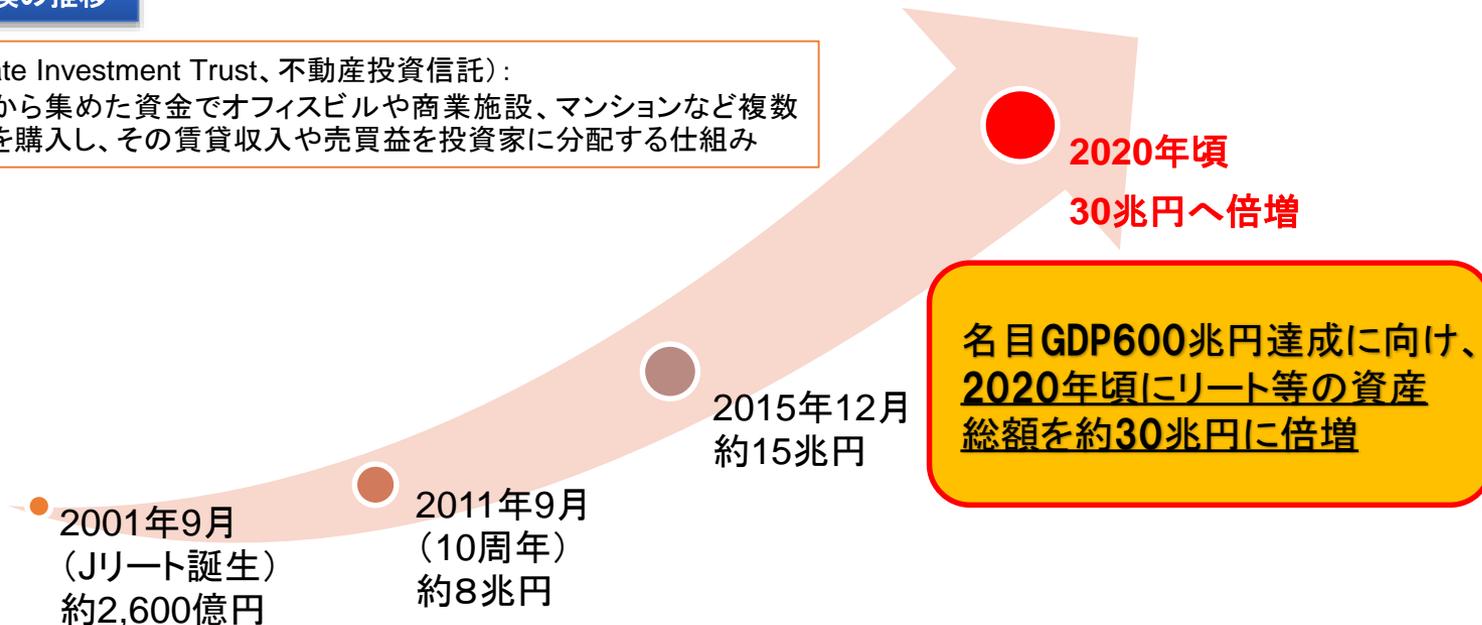
協定に基づく空き地等  
の暫定的な一般利用



クラウドファンディングを活用した古民家改装

## Jリートの資産規模の推移

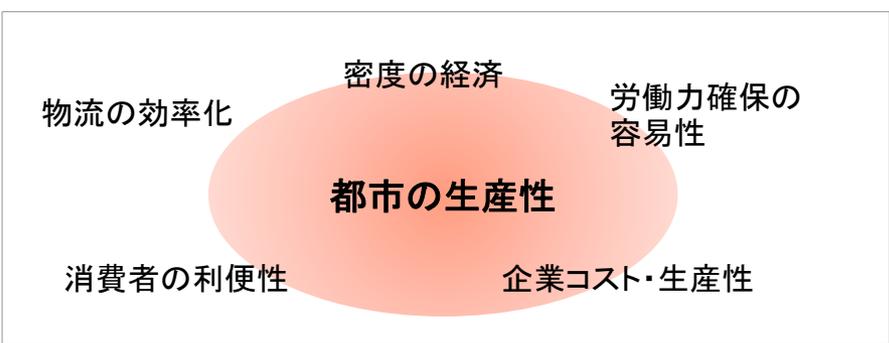
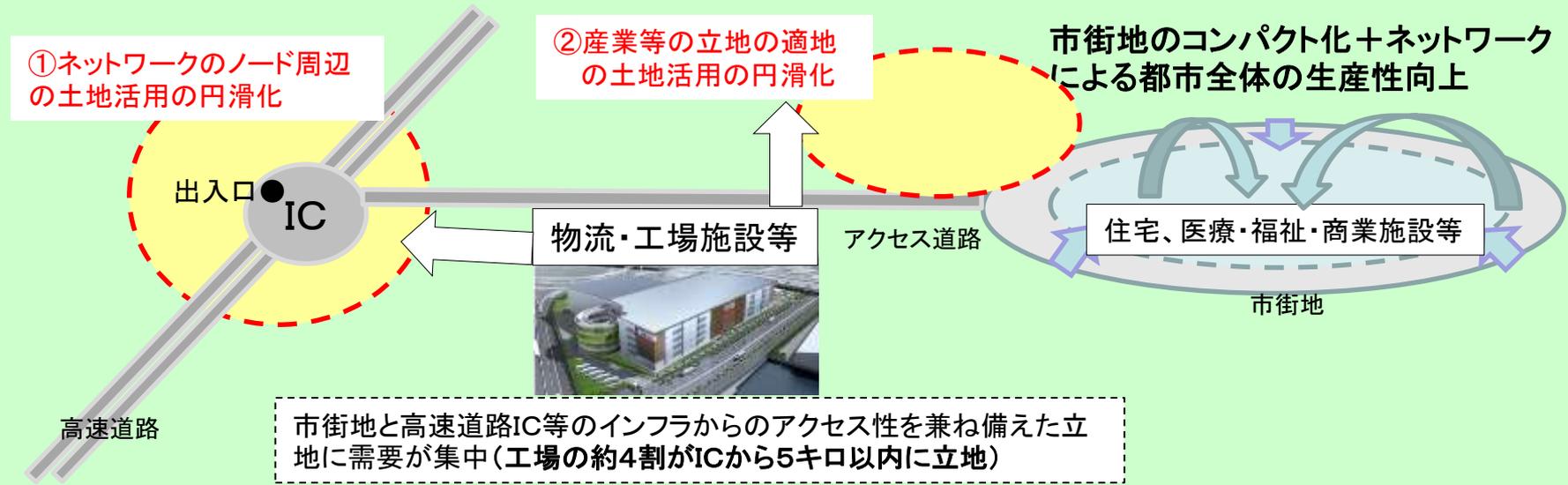
リート(Real Estate Investment Trust、不動産投資信託)：  
多くの投資家から集めた資金でオフィスビルや商業施設、マンションなど複数の不動産などを購入し、その賃貸収入や売買益を投資家に分配する仕組み



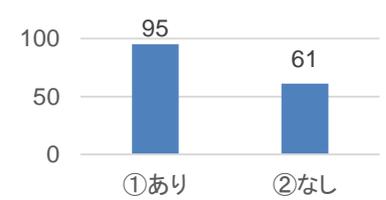
# 成長産業の土地需要を踏まえた的確な土地活用の円滑化

施策の方向性 1

- 重層的かつ強靱な「コンパクト＋ネットワーク」の理念の下、「賢く投資・賢く使う」インフラ戦略と連動して、**コンパクトな市街地、ネットワークのノード(結節点)に産業等の投資を集中**させ、インフラストック効果や密度経済の効果を高める戦略的な取組を促進（都市の生産性の向上）
- 住宅・医療・福祉・商業等の機能はコンパクトに誘導しつつ、物流・工場等の機能は市街地に近接したネットワークのノード上への立地を促進するための**方針づくり、適地のリストアップ、官民対話を促進**



産業立地専門の相談窓口の設置の有無 (回答のあった市町村数：156)



IC周辺の開発可能性のある土地のリストアップの有無 (回答のあったIC数：206)



出典：国土交通省調べ  
 対象：平成25年度から29年度にかけて開設予定のインターチェンジ立地自治体<sup>3</sup>

コンパクト＋ネットワークの理念に基づき関係機関で定めた**広域ビジョン**に基づき、都道府県による**戦略**、市町村による**戦術**をあらかじめ策定しておくことにより、**事前調整に要する時間短縮**、民間事業者からみた**計画実現の予見性・確実性の向上**が図られ、産業立地手続の**スピードアップ**が可能に

## 広域地方計画等の上位計画への位置づけ



例) 成田空港を拠点とした圏央道周辺地域において、圏央道や東京湾アクアラインを活用した新たな物流の軸を創出(首都圏広域地方計画)

都道府県の**土地利用基本計画**、**総合計画**等への落とし込み

市町村の**総合計画**、**都市計画マスタープラン**等への落とし込み

### 国、都道府県、市町村等での**広域ビジョン**の共有

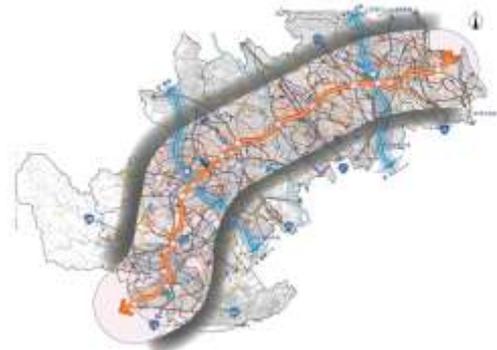
⇒ インフラを活用して  
どのような地域づくりを目指すか  
について、関係行政機関が共有

### 都道府県による**産業集積に係る戦略**の立案と市町村との共有

- ⇒ ビジョンに従い、都道府県において、どの地域に産業基盤を集積させるかを明確化し、関係市町村と共有(土地利用基本計画への記載等)
- ⇒ 都道府県において、産業立地相談窓口の一元化と市町村に対する技術的支援の方針の明確化

### 市町村等における**産業立地促進のための戦術**の立案

- ⇒ 「コンパクト＋ネットワーク」のノードの土地活用の観点から、産業基盤適地を事前リストアップ、産業立地相談窓口の明確化
- ⇒ 想定される複数開発手法の検討と都道府県との下調整



埼玉県田園都市産業ゾーン基本方針  
⇒ 圏央道のICから概ね5kmの範囲については、IC周辺や広域幹線道路の沿道などに限定して、田園環境と調和した産業基盤づくりを誘導・支援(埼玉県HPより引用)



- 近年、小口投資(クラウドファンディング等)により資金調達し、地域の古民家や空き家・空き店舗等を活用した事業を行う取組が広がっている。
- しかしながら、現在の不動産証券化スキームは、比較的規模のある不動産の流動化や開発などを想定して制度化されたものであるため、このような小規模な事業の実施に向いておらず、十分に対応できていない。

### 現在の典型的な事業形態(クラウドファンディングにより開業のための改装費用等を資金調達)

古民家を宿泊施設に改装して運営  
(明日香村おもてなしファンド)



高架下の空きスペースを飲食店に改装して運営  
(ソダッテ阪神沿線新在家)



舟屋をカフェ・宿に改装して運営  
(伊根 油屋の舟屋「雅」)



空き店舗をレンタルスペースに改装して運営  
(徳山駅前和光ビルリノベーション)



火災により消失した座敷わらしに会える旅館を再建(岩手県 座敷わらしファンド)



古民家をカフェに改装して運営  
(岡山 三宅商店)



(ミュージックセキュリティーズ、KAIKAホームページより作成)

近年、地域の志ある資金を地域づくりに活かすための取組が進展。

### クラウドファンディング市場の現状

- 2014年度の国内のクラウドファンディング市場規模は新規プロジェクト支援額ベースで、前年度比59.5%増の197億1,200万円
- 類型別では、購入型が約20億円、寄付型が約1億円、投資型(ファンド型)が約19億円、貸付型(ソーシャルレンディング)が約156億円と推計

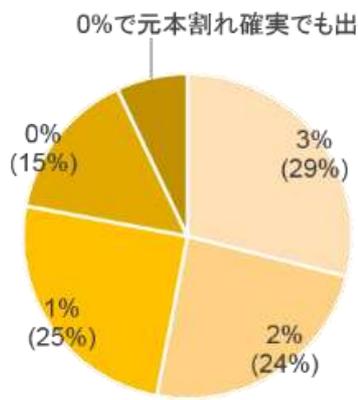


出典: 矢野経済研究所「国内クラウドファンディング市場に関する調査結果 2015」

### 証券化手法を活用した京町家の再生事例

- (株)八清、京都不動産投資顧問業協会が中心となって、京町家3件の再生を実施。
- 事業費に占める証券化コストの割合が高くなるため、①関係者におけるノウハウの蓄積、②篤志的な資金の調達が課題。
- このため、事業費総額1億500万円のうち、6,500万円を優先出資証券(1口10万円)を発行して調達。募集の結果、209名の出資者を得た(最大20口)。
- 配当利回りは上限3%としたが、出資者へのアンケート調査の結果、配当率がより低くても成立した可能性が示されている。

○アンケート結果 (配当率が最低どの率まで出資したか)



出典: 都ハウジング「京町家証券化事業報告書」

- クラウドファンディングではSNS等による情報発信を通じて、プロジェクトの運営者や事業の進捗状況を把握しやすい。
- プロジェクトの「顔が見える」ことにより、利益よりも事業を応援したいという「志ある資金」を活用することが可能。

## クラウドファンディングのイメージ

インターネット上で事業のアイデアやプロジェクトを紹介し、それに共感し、賛同する人から広く資金を集める



都市計画協会「クラウドファンディングを活用したまちづくり入門」より

## クラウドファンディングの種類・市場規模と投資家の動機

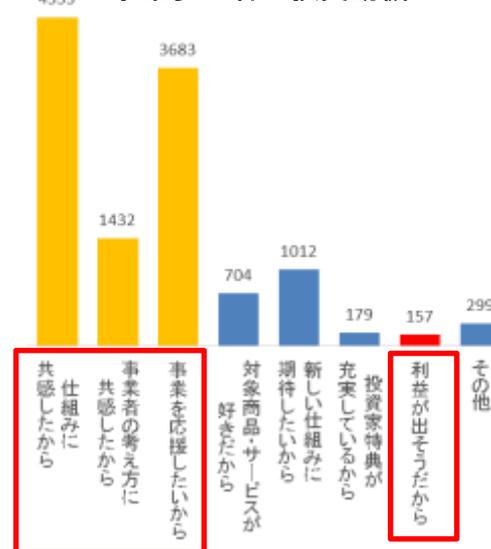
種類	概要
寄付型	寄付のみでリターンはない。条件によっては寄付税制を受けることが可能
購入型	事業で開発・製造した商品やサービスを提供。特定商品取引法や景表法など消費者関係法の規制対象
投資型	事業から得られる金銭を配当。金商法の対象となるほか、不動産の売買・賃貸を行う場合不特法の対象となる。
貸付型	調達した資金を貸付け、返済時の元本と利子を配当。貸金業法の対象。

### ＜類型ごとの市場規模＞



データ: 矢野経済研究所「国内クラウドファンディング市場に関する調査結果2015」

### ＜事業参加者の投資動機＞



データ: ミュージックセキュリティーズ資料

# **(参考) 広域地方計画の概要**

# 東北圏広域地方計画 広域連携プロジェクト

## 東北圏の発展を牽引する日本海・太平洋2面活用によるグローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクト(1/2)

東北圏の経済を発展させていくためには、国内外との交流・連携を促進し、東北圏全体として国際競争力の強化を図る必要がある。そのため、日本海と太平洋の双方に面している東北圏の特性を活かし、日本海・太平洋2面活用型国土の形成による、国際物流機能、国際交流機能の高度化、効率化を実現するグローバル・ゲートウェイ機能強化に向けた取組を推進する。

### 地域の強みを活かした物流体系の構築

◆日本海側と太平洋側の2面をフル活用し、それぞれの強みや個性を活かした物流の効率化と連携強化を図り、グローバル・ゲートウェイとしての機能強化を推進する。その中でコンテナ等のユニット貨物については、既存の物流サービスの維持拡大を図るとともに、モーダルシフトや輸送効率化等の取り組みを推進する。また、バルク貨物については、エネルギーや穀物等の安定的かつ安価な調達が可能となる港湾機能の高度化を図る。

### 日本海・太平洋2面活用の強化



出典：東北港湾ビジョン (一部加工)

### 2面の強みを活かした物流効率化・連携イメージ



出典：東北港湾ビジョン (一部加工)

### 小名浜港・国際バルク戦略港湾(石炭)の指定(H23.5)による物流効率化

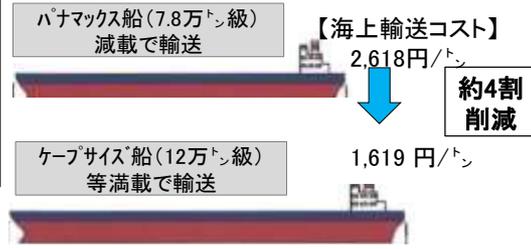
■ 港湾の役割  
水深18mの岸壁整備により、大型石炭船が入港可能となり、安定的かつ安価な石炭供給を実現



出典：東北地方整備局

出典：福島県

小名浜港の海上輸送コスト削減効果試算例(連携港(酒田港等)で荷揚げする効果を含む)



出典：国土交通省港湾局試算

# 東北圏の発展を牽引する日本海・太平洋2面活用によるグローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクト(2/2)

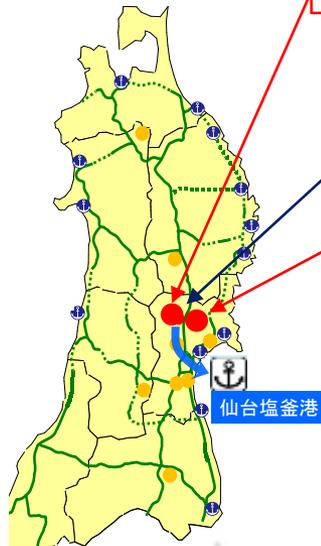
## 地域経済を支える安全で利便性の高い物流基盤の構築

- ◆主要都市や生産拠点と港湾・空港を結ぶ高速交通網を活用した物流体系を構築するとともに、安全かつ効率的な港湾の実現のため、港内静穏度の向上や航行船舶の安全、避泊水域の確保等に向けた港湾整備を推進する。

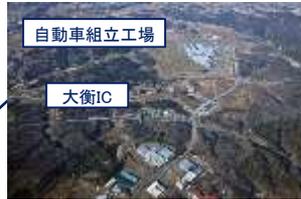
### 物流拠点機能の強化

自動車メーカーの操業開始に併せ、大衡ICを整備、仙台塩釜港の自動車の取扱能力を強化(水深7.5m→水深9mなど)

### 【関連産業の立地等状況】



宮城県大衡村自動車組立工場(平成23年1月 稼働)

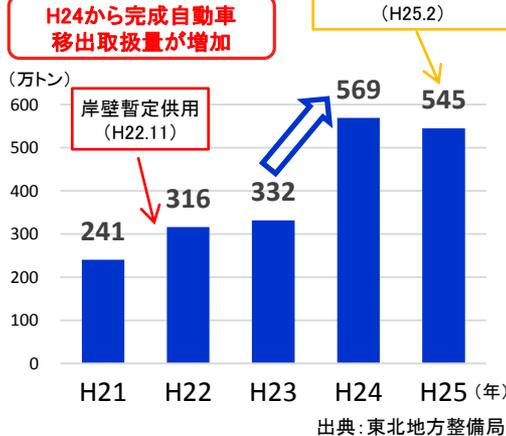


宮城県大和町 エンジン工場(平成24年12月 稼働)

仙台塩釜港



### 【完成自動車移出取扱量】



## 主要な都市や生産拠点と港湾・空港を結ぶ道路整備の推進

道路と港湾の連結強化等による効率的な物流体系の構築を図るため、主要な都市や生産拠点と港湾・空港を結ぶ高規格幹線道路等の格子状骨格道路ネットワークの形成を目指し、高規格幹線道路やバイパス・環状道路・スマートインターチェンジ等の必要な整備を推進する。



【凡例】

高規格幹線道路	赤線	既設
高規格幹線道路	赤線	整備中
高規格幹線道路	赤線	計画
バイパス・環状道路	緑線	既設
バイパス・環状道路	緑線	整備中
バイパス・環状道路	緑線	計画
スマートインターチェンジ	黄色	既設
スマートインターチェンジ	黄色	整備中
スマートインターチェンジ	黄色	計画
港湾施設	灰色	既設
港湾施設	灰色	整備中
港湾施設	灰色	計画

## グローバル化に対応した交流機能の強化

- ◆観光・ビジネス等の人的交流の拡大に向け、LCCの参入促進など港湾・空港の国際化に向けた機能強化による利便性の向上を図る。

### LCCの参入促進

仙台空港では、格安航空会社(LCC)が複数の国内線と国際線の就航の拡充を計画している。



プロジェクト  
4-1. ※

北関東新産業東西軸の創出プロジェクト

【目的とコンセプト】

茨城県、栃木県、群馬県にまたがる北関東自動車道沿線は、首都圏各地の港湾・空港へのアクセスの速達性・時間信頼性確保にともなって生産性が向上するなど、高速道路網のストック効果が発現可能なエリアであり、太平洋側に集中するエネルギー供給拠点のバックアップや、水素を活用した分散型電源の導入、産業活動を支えるための物流の高度化等により、次世代成長産業を育成し、新たな産業集積地帯の形成を図る。

また、北関東の核となる地域に、多様な地域資源の融合のための対流拠点を整備促進し、日本海と太平洋を結ぶ結節点としての機能を強化することで、新たな産業や雇用を創出する。

さらに、北関東の有する地域的な特性を活かした観光コンテンツの発信・活用により、アジアや欧米を中心とした国際観光需要を取り込む。

【具体的取組内容】

1. エネルギー基盤の強靱化

- ①太平洋側に集中するエネルギー供給拠点のバックアップや、水素社会等による分散型電源の導入を促進。
- ②エネルギー供給ライン、エネルギー供給設備の多重化・分散化等の実現及び水素社会の実現に向けて、地方公共団体、企業、関係機関等の理解促進、連携強化を図るため、普及啓発の活動を実施するとともに支援施策の検討を行う。

2. 新たな資源活用等によるエネルギーの安定供給の推進

- ①北関東、甲信越地域には豊かな森林資源があり、バイオマス産業の振興などによる地域活性化を図ることにより、地方創生を促進。また、海洋エネルギーを活用した潮流発電など電力安定化の技術開発を図る。

3. 物流機能の高度化

- ①自動車産業等の立地企業の活動を支える物流機能の高度化のため、インランドポートの整備について支援を実施。
- ②物流拠点を活用した、首都直下地震発災時の食料等の緊急物資輸送の体制、ルートの確立。

4. 多様な地域資源の融合のための対流拠点を整備促進

- ①MICEや新たな産業・雇用など、イノベーションを創出する対流拠点を整備する。
- ②地域資源の融合を図るため、対流拠点と周辺地域間を結ぶ交通ネットワークを強化する公共交通等の交通インフラを整備。

5. 地域資源を活かした国際的な観光コンテンツの発信・活用

- ①温泉やアウトドアスポーツなどの自然体験や、世界遺産に代表される日本の多様な伝統・文化・芸能などの観光コンテンツを発信・活用する。
- ②観光コンテンツとして人気の高い温泉について、健康増進など健康科学の観点から、改めて観光コンテンツとしてとらえ発信・活用する。

6. 次世代成長産業の育成

- ①北関東には、自動車産業を始めとする多様な産業や研究拠点が集積していることから、その資源を活かし、次世代成長産業の育成・強化を図る。

7. 関連インフラの整備等

- ①北関東における新たな産業立地やアクセス性向上を図るため、港湾や高速道路のスマートICの整備支援等を促進。また、IC及びスマートICへのアクセス性向上のため、幹線道路ネットワークの強化を推進。
- ②国際社会・東北方面等の各地方へのネットワークを強化するため、成田・羽田・茨城空港へのアクセスなど、首都圏三環状道路や東関東自動車道等の高規格幹線道路、百里飛行場連絡道路等の地域高規格道路の道路等の交通ネットワークを強化。
- ③居住環境と物流活動のバランスを考慮した都市機能の適正配置の推進などによる企業の立地支援の充実。



北関東新産業東西軸のイメージ

※プロジェクトのイメージを示したものです。

プロジェクト  
4-2. ※東日本と西日本、さらには世界をつなぐ新たな物流軸プロジェクト  
～物流面における首都圏ゴールデンリング～

## 【目的とコンセプト】

我が国の空の玄関である成田空港の周辺地域は物流関連企業の立地が進んでおり、今後も、インバウンドの増加や2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、需要の増大が見込まれている。

こうした状況を踏まえ、成田空港を拠点とした圏央道周辺地域において、新たな工業団地の整備、土地区画整理事業の促進や企業立地に向けた支援等を行うとともに、物流の生産性向上を図ることで、圏央道や東京湾アクアラインを活用した、東日本と西日本、さらには世界をつなぐ新たな物流の軸を創出する。これにより、我が国の物流面での首都圏ゴールデンリングの形成を図る。

## 【具体的取組内容】

## 1. 工業団地等の整備、既存用地を含めた分譲の促進

- ① 新たな工業団地の整備
- ② 土地区画整理事業等における保留地・分譲地の販売促進

## 2. 企業等の立地に向けた支援

- ① 積極的な立地環境の情報発信等による企業誘致の推進
- ② 立地企業に対する支援

## 3. 成田空港等の物流機能強化

- ① 空港区域内の貨物エリアの充実
- ② 通関手続の迅速化等の規制緩和

## 4. 関連インフラの整備等

○ 地域間のアクセス強化を図り、広域交通ネットワークの機能を最大限に活用するため、首都圏三環状道路、東関東自動車道や第二東海自動車道(新東名高速道路)等の高規格幹線道路、横浜環状道路・銚子連絡道路・厚木秦野道路等の地域高規格道路の道路等の関連する交通インフラ整備等を促進



# 1. 北陸圏・中部圏連携プロジェクト

## (4) 隣接圏域との産学官連携による新産業拠点形成プロジェクト

### ◇地域を越えた研究開発・プロジェクトの組成に向けた、産産・産学のマッチング

▼研究開発から生産・加工・組立までを行う世界に冠たる複合材料の一大拠点・産業集積の形成を目指す東海北陸連携コンポジットハイウェイ構想

地域公設試験場等と協力し、中核となる研究開発拠点が産業界の多様なニーズに応える研究開発・人材育成のプラットフォームを提供。

【中核となる研究開発拠点】

- ・名古屋大学ナショナルコンポジットセンター
- ・岐阜大学複合材料研究センター
- ・革新複合材料研究センター(金沢工業大学)

(各圏域の強み)



【写真提供】三菱航空機

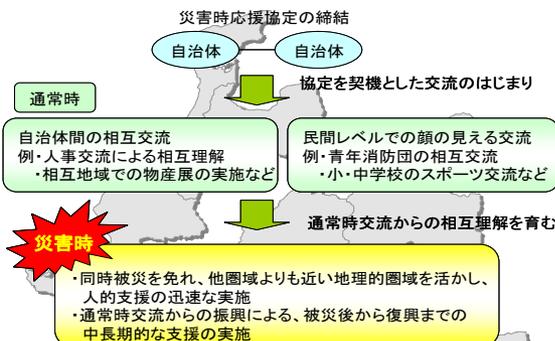
出典:トヨタ自動車HP

## (5) 広域防災・災害応援ネットワークプロジェクト

### ◇防災ネットワークの構築

#### ▼広域防災・災害応援ネットワークの構築イメージ

自治体間の人事交流や民間でのスポーツ・文化交流で相互理解を深め、自治体間での災害時応援協定に基づく強固な災害応援ネットワークを構築。



#### 広域防災・災害応援ネットワークの構築



【出典】国土交通省



検視・遺族対応訓練 (広域緊急援助隊刑事部隊)



土砂埋没現場からの救出救助訓練 (広域緊急援助隊整備部隊)

#### ▼ドクターヘリ共同運航事業(富山県、岐阜県)

飛騨地域の重篤患者の搬送に、富山県のドクターヘリを共同運航する協定を締結。



従来より、到着時間は最大30分短縮、飛騨地方の救急医療体制を強化。

【出典】岐阜県HP

#### ▼緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練の実施 (平成26年度、珠洲市における開催時の状況)

緊急消防援助隊中部ブロック派遣隊、防災関係機関等14機関約400名が参加。訓練は、実際の大規模災害現場を想定。現場での情報収集、消防等との連携を確認。



## 特性及び課題

- 2027年リニア開業（東京～名古屋）
- ものづくりマザー機能と高度な研究力
- 激化する国際競争、南海トラフ地震の切迫

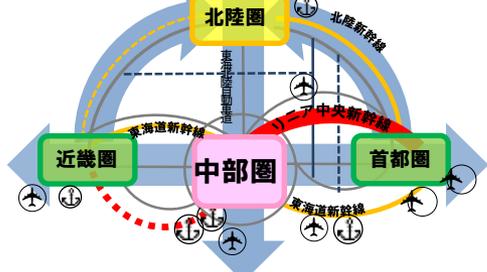
## 基本方針

- スーパー・メガリージョンによる価値創造、圏域全体への波及
- 世界最強・最先端のものづくり中枢圏域の形成、多様な観光産業を育成
- 産学官民の連携・協力による災害に粘り強くしなやかな国土の構築

## ものづくり中部・世界最強化

### ○リニアを活かした新たな中部圏の形成

- ・ 産業構造の転換・ライフスタイルの変革
- ・ リニア中間駅を核とした地域づくり
- ・ 広域波及のためのネットワーク強化



### ○戦略産業の強化、新産業の創出・育成

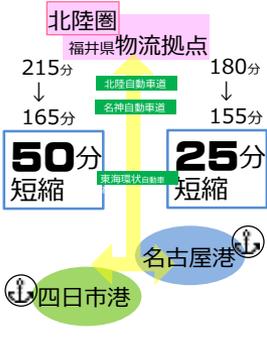
中部地域の航空産業の生産高  
**目標：今後7年で1.4倍**



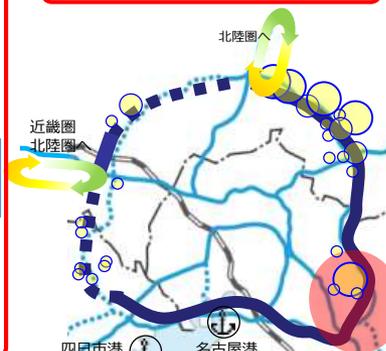
### ○中部のものづくりを支える産業基盤の強化

- ・ 東海環状自動車道（西回り）の整備による産業集積
- ・ 名古屋港等の整備による地域の基幹産業の競争力強化

西回りの開通効果  
**時間短縮効果**



沿線工業団地の雇用者数  
**約3万人増加 (H12→H26)**



工業団地立地件数  
 東回り **3倍**  
 西回り **1.4倍**



## 新たな観光交流おもてなし

### ○広域観光周遊ルート

- ・ 「昇龍道」
- ・ 将来の高速ネットワークの拡充を活かした広域観光ルート



## 中部・北陸圏強靱化

- ネットワークの多重性・代替性の確保

- 重要交通網を保全する  
 土石流対策、地すべり対策

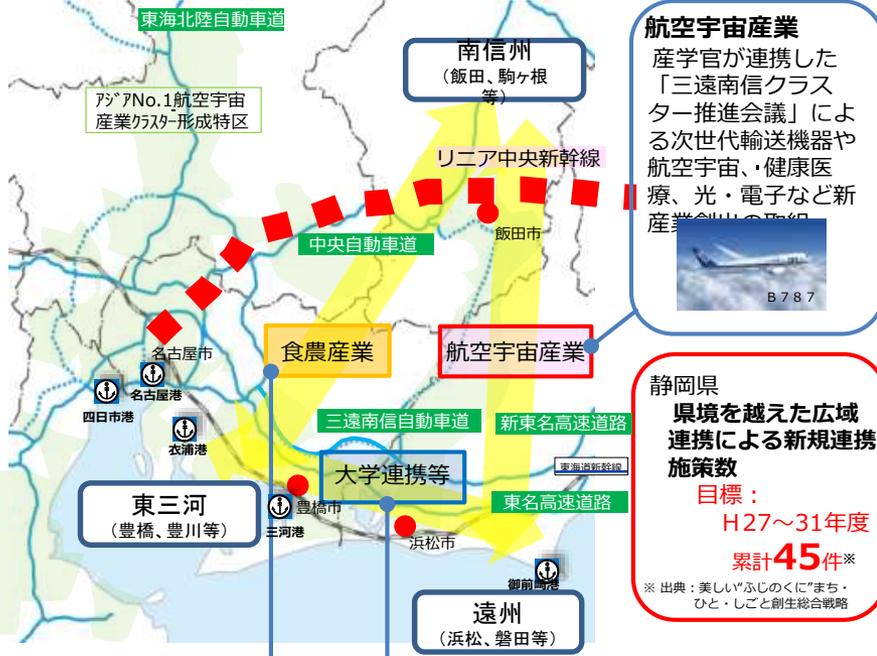


## 中部圏の個性と対流による地方創生

### ○広域連携の先進をいく三遠南信地域連携

35市町村と49経済団体が連携する「三遠南信地域連携ビジョン推進会議」において「地域連携ビジョン」を策定し、自立的な広域連携都市圏を形成

- ・三遠南信地域のネットワーク等を強化



#### 航空宇宙産業

産学官が連携した「三遠南信クラスター推進会議」による次世代輸送機器や航空宇宙、健康医療、光・電子など新産業創出の取組



B787

#### 静岡県

県境を越えた広域連携による新規連携施策数

目標：  
H27~31年度  
累計**45件**※

※出典：美しい「ふじのくに」まち・ひと・しごと創生総合戦略

#### 食品加工業（酒造業）

愛知県田原市で収穫されたサツマイモを原料に、長野県飯田市の酒造業者が「亀若焼酎」の原酒を製品化



農産物（サツマイモ）

#### 新産業（輸送機器用次世代産業技術、新農業、健康医療関連産業、光エネルギー産業）

浜松・東三河地域イノベーション戦略会議推進協議会による産業連携、産学官金16機関が連携した「浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション」構想※への取組



※出典：浜松市

※産学官金の各機関が総力を集結し「研究者の集積」や「人材育成」、「研究設備・機器等の共用化支援」等を促進し、光・電子技術を基盤とし4つの新産業戦略分野の基幹産業化を図る

※出典：P.E.T診断技術（浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション健康・医療関係の製品例）

## 環境共生・国土保全

### ○多様で豊かな生態系や自然環境と共生した国土



立山連峰や北アルプスに生息するライチョウ

【出典】「第一期ライチョウ保護増殖事業実施計画」(環境省長野自然環境事務所)

北陸圏・中部圏にまたがる中部山岳地域における豊かな生物多様性や優れた文化的・自然的景観の保全・再生に係る広域的な取組を一層推進する。

### ○環境負荷低減、持続可能な社会の形成

次世代自動車等の普及による低炭素社会の推進。



FCV(MIRAI)



とよたエコワタの水素ステーション

【写真提供：トヨタ自動車】

【写真提供：愛知県】

## 新たな「つながり」社会の構築

○地域の中で支え合うために必要なサービス構築への取り組み（四日市市）  
・H25年3月より65歳以上の高齢者等向けに、地域住民による安価な日常生活支援サービス提供システムとしてスタート



大型団地内の商店街の空き店舗を活用し孤立化防止拠点として活用

地域住民・自治会が主体となって地域完結型の日常生活支援を目的

日常生活支援  
・ゴミ出し  
・宅配  
・買い物支援  
・買い物支援等

# 関西広域地方計画の概要

## 2. 関西成長エンジンプロジェクト

- 古くから関西に根付き、知的分野を含めて集積がなされている健康・医療産業やものづくり技術を活かしたバッテリー産業等のイノベーションを創出
- 京阪神地域に集積する「国家戦略特別区域」や「関西イノベーション国際戦略総合特区」の各拠点間の交流・連携の促進、高度人材の確保・育成
- 新しい分野のイノベーションの創出に向けた、うめきたナレッジ・キャピタルの取組やベンチャー企業への各種支援

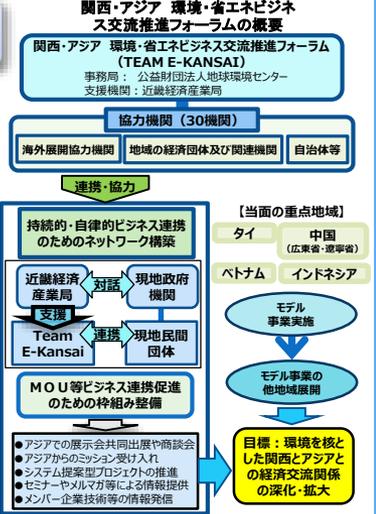
### 主な個別事業



### 中堅・中小企業の海外展開支援事業

【主な事業例】

- ・現地政府などのネットワーク構築、展示会出展、セミナー開催等のビジネス交流の促進
- ・「関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム」
- ・「水環境ビジネス推進事業」等
- ・音声認識技術を活用した多言語音声翻訳システムの深化により、言語のバリアフリー化(アクセシビリティの向上)による企業のグローバル化の推進 など



### 医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化事業

医療イノベーション拠点(北大阪バイオクラスター、神戸医療産業都市、京都市内地区等)において、健康・医療分野の機能強化を推進するとともに、拠点間の交流・連携や、医薬品開発や先端医療技術の確立について、産学官が連携して推進。医療、健康産業の拡大を促進

【主な事業例】

- ・放射光とスーパーコンピュータ京によるシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施
- ・イメージング技術を活用した創薬の高効率化 ・再生医療・細胞治療等の早期実用化
- ・PMDA関西支部の機能強化の整備及び治験センター機能の創設
- ・高品質の血小板を大量生産する研究開発
- ・医療・介護・健康分野のデジタル化・ICT化の基盤を構築 など



### イノベーションを支える知の拠点整備事業

優れた大学、研究機関、企業、支援機関等が集積した「産業クラスター」が密接に連携するための拠点整備や産業クラスター間のネットワーク強化を図る道路整備を推進

ナレッジ・キャピタルを強化・発展させ、我が国の成長エンジンとなる世界をリードする「イノベーション」の拠点を形成。将来的には、関西文化学術研究都市と筑波研究学園都市や沿線の大学、研究機関等との連携を強化し、知的対流(ナレッジ・リンク)の形成を目指す

【主な事業例】

- ・近畿自動車道名古屋神戸線(新名神高速道路)
- ・京奈和自動車道 ・学研都市連絡道路
- ・「京都イノベーションベルト構想」の促進
- ・うめきたナレッジ・キャピタルの強化・発展と周辺都市基盤の整備 など

### ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出事業

オープンデータ・ビッグデータの利活用を促進し、新産業・新サービスの創出を支援

関西の研究開発拠点において生み出された技術成果や研究シーズ、アイデア等が、うめきた地区などにおいて産学官の多様な主体と「出会い」「異分野融合」し、新しいビジネス創出や新製品開発、新規ベンチャー企業創出等につながるよう、効果的なマッチング機会の提供や資金調達等を支援

【主な事業例】

- ・大阪オープン・イノベーション・ハブ
- ・ナレッジキャピタル事業 など



### 世界をリードするバッテリースーパークラスター事業

世界唯一の「バッテリークラスター・関西」の地位の確立を目指す

【主な事業例】

- ・バッテリーの需要創出と新たな用途の開拓
- ・国際標準化・認証に向けた環境整備 など



### 高度な知的人材集積事業

【主な事業例】

- ・研究開発拠点における知的創造拠点整備
- ・留学生の増加と関西への就職支援
- ・関西への本社機能の移転促進 など

国際フロンティア産業メッセ2014の様子

### 文化産業振興事業

【主な事業例】

- ・京都クロスメディアパークの利活用推進 など

京都クロスメディア・クリエイティブセンター(京都クロスメディアパークの拠点)

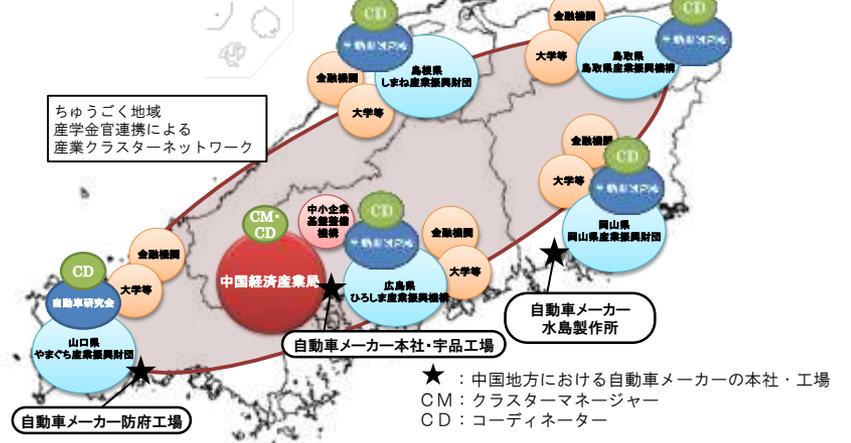


ものづくり産業のイノベーション等による競争力強化

中国圏における経済の持続的な成長を推進するため、グローバル産業の国際競争力の強化や、ローカル産業の高付加価値化、企業誘致を支えるインフラの整備等を推進し、圏域内の産業の競争力を強化。

〈ちゅうごく地域自動車部素材グローバル戦略〉

自動車メーカー及び中核部品メーカーから地域部素材企業に対し、ニーズ・課題等を発信し、地域産学金官で各種調査や方策検討を行う研究会・会議等を立ち上げ、人材育成等を行う一ツ、プロジェクトを形成、研究開発及び取引先開拓等を推進する。



(資料)中国経済産業局「ちゅうごく地域自動車部素材グローバル戦略」を基に中国地方整備局作成

〈「水素先進県」を目指した水素活用による産業振興と地域づくり〉

全国トップクラスの大量かつ高純度の水素を生成するという山口県の強みを活かし、「水素先進県」の実現を目指した水素活用による産業振興と地域づくりの取組を推進。

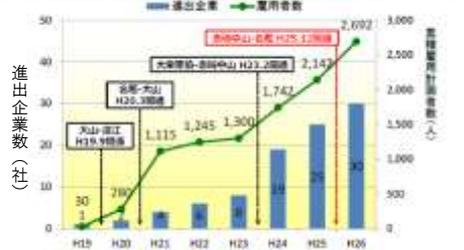


〈インフラ整備による企業進出や雇用促進〉

山陰道等のインフラ整備により、沿線への企業進出や雇用促進が図られている。



鳥取県の山陰道沿線自治体の企業進出状況 (H19以降累積)



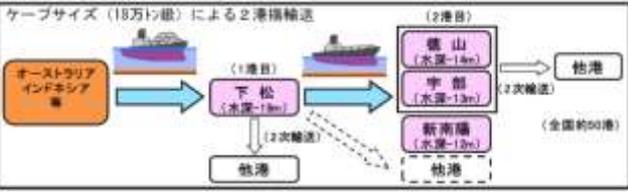
出典)鳥取県商工労働部、立地戦略課 ※対象市町村:米子市、倉吉市、湯梨浜町、琴浦町、大山町、北榮町

基幹産業の競争力強化に直結する国際物流機能の強化

世界水準の国際物流機能の確立を目指して、産業港湾の機能強化や国内外への円滑な貨物輸送を実現するシームレスで競争力あるサービスの提供を推進。

〈国際バルク戦略港湾〉

国際バルク戦略港湾に選定された徳山下松港・宇部港では、2港あげ輸送等の企業間連携により、大型船舶による石炭の一括大量輸送等を推進。他に水島港で穀物、水島港・福山港で鉄鋼石を推進。



〈中国地方の外貿コンテナ貨物輸送の方向性〉

欧米向け貨物は、基幹航路の維持・拡大のため、海外トランシップしている貨物の国際コンテナ戦略港湾である阪神港への集約を推進し、そのための国際フィーダー航路の充実など、阪神港との連携強化等による貨物輸送サービスの維持・拡大を図る。アジア諸国を始めとする基幹航路以外の貨物は、極力管内港湾を利用してのダイレクト輸送を推進する。



多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進

外国人旅行者等の積極的な誘客を図るため、山陰・山陽の多様かつ個性的で魅力ある資源を活かし、多様な連携によるインバウンド・広域観光を推進。このため、プロモーションによる需要創出やサービス開発を担う日本版DMOを推進。

〈広域的な観光周遊ルートの形成〉

各地域に多種多様な魅力を持つ観光地をネットワーク化するなどにより、山陰・山陽にわたる中国圏域内での多様な広域観光ルートを造成し、観光プロモーション等により、近隣圏域とも連携したインバウンド・広域観光を推進する。



▲広島港に寄港する外航クルーズ船 (資料)中国地方整備局

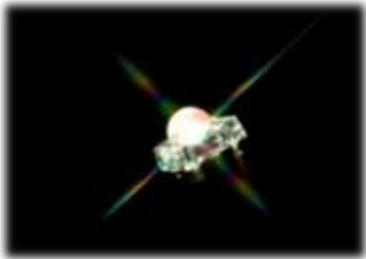


(注)山陰はミシュラングリーンガイドで星付きの地域 施設を表示

取組

(1) 地域資源や技術を活かし、アジアを始め世界に通用する産業競争力を強化する

- ・グローバルな競争にも勝ち抜ける力強いものづくり産業を再興
- ・四国圏の持続的な成長の糧となる新たな産業の創出や起業・創業等を促進
- ・産学官連携等によりイノベーションを促進
- ・付加価値を高め、職業として魅力を感じる農林水産業を確立



▲LED（発光ダイオード）



▲船舶用ディーゼルエンジン

(2) 技術力や特産品を国内外へ売り込み、新たな市場を切り拓く

- ・ものづくりの高い技術力等を国内・海外に売り込む
- ・多くの人々を惹きつける四国産品や観光資源を国内・海外に売り込む
- ・成長著しい海外の活力を積極的に取り込む



▲中小企業のアジア市場等への展開



▲海外展開に関する交流会

(3) 産業の成長力を支える人材を育成・確保する

- ・学びの場を創り出し、四国圏の産業の成長を支える多様な人材を育成
- ・四国圏の活力となる人材を呼び込む
- ・多様な人材の活躍を促進
- ・大学等の充実強化を図り、産業人材の育成や産業競争力の強化などを促進
- ・建設業における中長期的な担い手確保



▲産学官連携による人材育成



(4) 産業の基盤を支え、競争力の強化のために必要なインフラ整備を推進する

- ・産業の基盤を支えるインフラ整備を推進
- ・インフラ機能の強化・高度化及び多機能化の推進

高速道路の延伸によるストック効果



出典) 海面漁業生産統計

